

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年10月21日

会社名 新光製糖株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2113 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 木田 猛  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 山口 康展 TEL (06) 6939-1201  
 決算取締役会開催日 平成17年10月21日  
 親会社等の名称 住友商事株式会社（コード番号：8053） 親会社等における当社の議決権所有比率 68.13%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,771	(6.3)	321	(△32.7)	336	(△34.6)
16年9月中間期	5,427	(6.4)	477	(109.6)	514	(101.9)
17年3月期	10,729		635		684	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	191	(△36.7)	16	66	—	—
16年9月中間期	303	(95.8)	26	12	—	—
17年3月期	386		32	65	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 47百万円 17年3月期 52百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,516,437株 16年9月中間期 11,610,031株 17年3月期 11,572,876株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,096	9,549	86.0	829	32
16年9月中間期	10,896	9,335	85.7	806	82
17年3月期	11,116	9,412	84.7	816	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,514,931株 16年9月中間期 11,571,015株 17年3月期 11,517,443株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	269	△87	△71	456
16年9月中間期	281	△158	△123	245
17年3月期	547	△305	△142	346

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,300	440	250

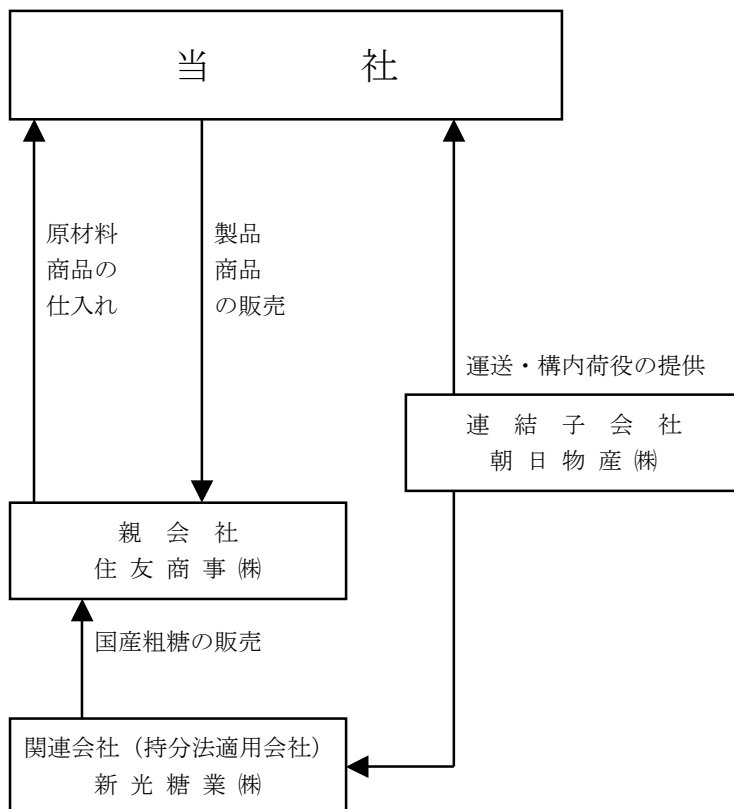
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円71銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員等の当社関係者の皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期的な視野に立ち事業の拡充を図っていく中で、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。併せて、将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤、財務体質の強化や安定配当に備えるための内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また原油市況の高騰などによる輸入諸掛や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、将来、砂糖を含めた農業政策の見直しにより新たな課題が出る可能性があります。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、日新製糖株式会社（東京都中央区）との広範な業務提携を更に充実させ、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業価値の増大を図るためには、迅速な意思決定と経営の透明性・公平性の確保が重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実こそが経営の重要な課題の一つと捉えた上で下記②～⑧の施策を実施しております。

- ② 当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会を設けております。
- ③ 取締役会は6名の取締役からなり、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役会の職務執行を監督する機関として位置付けております。
- ④ 監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則毎月開催する取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し公正な監査を行う体制を整えております。
- ⑤ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じた法的な助言を受けております。
- ⑥ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の遵守、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。
- ⑦ 行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制については、社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。
- ⑧ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名は当社・筆頭株主でかつ主要取引先の住友商事株式会社の従業員であります。

#### (5) 親会社等に関する事項

当社の親会社・住友商事株式会社（東京証券取引所市場第一部）は、継続開示会社であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の経営成績の概要

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加により景気の回復基調は続きましたが、原油価格を始めとする原材料価格の急騰から先行きに懸念が残る状況で推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引続き減少の傾向にあり、他方あんななどの加糖調製品の輸入は減少する気配もなく、縮小する市場をめぐって販売競争が激化し大変厳しい状況で推移いたしました。

当中間期の国内砂糖市況は、期初135円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まりましたが、海外粗糖相場の上昇を受け5月に1円引き上げられ、136円で当中間期を終了いたしました。

当社の主な部門別の概要は、次の通りであります。

#### (売上高)

精製糖・液糖部門は、新しい流通形態を起用した小袋の販売が順調に伸び、スポーツドリンクなど清涼飲料向けも天候に恵まれたこともあり若干ながら前年を上回る水準となりました。その結果、日新製糖株式会社との業務提携効果による販売数量の増加もあり、売上高は5,248百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

氷砂糖部門では、天候要因により梅の量販店等への出回りが遅れたこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び悩み、販売価格競争も一段と厳しくなりました。当社グループもこの影響を受け、最大限の販売努力にもかかわらず販売数量・販売金額ともにほぼ前年同期並みの水準となりました。（売上高420百万円）

その他の売上高は102百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

以上の結果、当中間期の当企業集団の売上高は5,771百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### (営業利益、経常利益)

利益面では、原料糖価格の大幅な上昇にもかかわらず、販売価格への転嫁が遅れたこともあり、営業利益は前年同期比32.7%減少し321百万円、経常利益も同様に前年同期比34.6%減少し336百万円、当中間純利益は191百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前中間連結会計期末に比べ211百万円増加し、456百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

たな卸産の増加等により、前年同期に比べ11百万円（4.2%）減の269百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得等による支出超過が前年同期に比べ71百万円（44.8%）増加しましたので87百万円の支出超過となりました。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

前年同期に実施しました自己株式の取得は当中間連結会計期間には行いませんでしたので、52百万円の支出超過となりました。

## (3) 通期の見通し

海外粗糖相場が引き続き上昇基調にあること、輸入原油の高騰に伴う包装資材等副原料・資材の値上げ等、大幅な製品コストの上昇が懸念されます。

その為、砂糖の販売価格引き上げを実施しなければならない状況が予想されますが、需要者側の安価な加糖調製品へのシフト等も考えられ、大変厳しい状況となることが想定されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進するべく、全力を傾注する所存でございます。

通期の連結業績見通しは売上高113億円、経常利益4.4億円、当期純利益2.5億円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域（国内）における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関（WTO）農業交渉や関係諸国との自由貿易協定（FTA）締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールしうるものではありません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		245,109		411,525		300,840		
2 売掛金		361,421		435,801		441,945		
3 有価証券	※1	614,120		245,417		555,158		
4 たな卸資産		881,937		1,026,079		856,891		
5 繰延税金資産		53,197		52,667		61,378		
6 短期貸付金		—		—		200,000		
7 預け金		2,200,000		1,950,000		1,750,000		
8 その他		128,325		77,976		168,609		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000		
流動資産合計		4,483,111	41.1	4,198,467	37.8	4,333,823	39.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物		1,758,465		1,904,970		1,879,703		
減価償却累計額		900,469		973,551		937,583		
		857,996		931,419		942,120		
2 機械装置及び運搬 具等		8,200,304		8,802,291		8,543,818		
減価償却累計額		6,079,857		6,398,952		6,239,068		
		2,120,446		2,403,338		2,304,749		
3 土地		273,779		273,779		273,779		
4 建設仮勘定		168,945	3,421,167	—	3,608,537	—	3,520,650	
(2) 無形固定資産								
1 電話加入権		3,411		669		669		
2 その他		8,790	12,202	12,120	12,789	10,639	11,308	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1	2,751,159		3,089,069		3,036,432		
2 繰延税金資産		169,565		144,034		169,258		
3 その他		70,069		57,662		67,686		
貸倒引当金		△11,000	2,979,793	△13,800	3,276,965	△22,800	3,250,577	
固定資産合計		6,413,163	58.9	6,898,291	62.2	6,782,535	61.0	
資産合計		10,896,274	100.0	11,096,758	100.0	11,116,359	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金		83,275		108,510		128,891		
2 未払金		521,351		542,653		614,280		
3 未払法人税等		200,805		135,401		199,018		
4 その他		151,660		157,885		143,613		
流動負債合計		957,093	8.8	944,451	8.5	1,085,804	9.8	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		356,288		343,274		356,031		
2 役員退職慰労金引当金		33,346		40,178		40,318		
3 その他		500		500		500		
固定負債合計	390,134	3.6	383,952	3.5	396,849	3.5		
負債合計	1,347,228	12.4	1,328,403	12.0	1,482,654	13.3		
(少数株主持分)								
少数株主持分		213,353	1.9	218,781	2.0	221,129	2.0	
(資本の部)								
I 資本金		1,495,000	13.7	1,495,000	13.5	1,495,000	13.4	
II 資本剰余金		942,783	8.7	942,783	8.5	942,783	8.5	
III 利益剰余金		6,900,288	63.3	7,012,130	63.2	6,898,714	62.1	
IV その他有価証券評価差額金		65,727	0.6	102,258	0.9	77,564	0.7	
V 自己株式		△68,105	△0.6	△2,599	△0.1	△1,485	△0.0	
資本合計		9,335,692	85.7	9,549,572	86.0	9,412,575	84.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		10,896,274	100.0	11,096,758	100.0	11,116,359	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,427,837	100.0		5,771,973	100.0		10,729,109	100.0
II 売上原価			4,123,293	76.0		4,618,351	80.0		8,518,277	79.4
売上総利益			1,304,544	24.0		1,153,621	20.0		2,210,831	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1		826,767	15.2		832,153	14.4		1,575,153	14.7
営業利益			477,776	8.8		321,467	5.6		635,678	5.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,127			10,619			16,893		
2 受取配当金		3,876			4,034			4,291		
3 持分法による投資利益		47,400			915			52,974		
4 その他		11,482	71,887	1.3	6,969	22,539	0.3	14,423	88,582	0.8
V 営業外費用										
1 固定資産処分損	※2	31,401			6,465			33,356		
2 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権)		—			1,000			—		
3 その他		3,483	34,884	0.6	94	7,559	0.1	6,589	39,946	0.3
経常利益			514,779	9.5		336,447	5.8		684,314	6.4
VI 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権等)		—	—	—	—	—	—	11,800	11,800	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			514,779	9.5		336,447	5.8		672,514	6.3
法人税、住民税及び 事業税		193,778			127,000			276,165		
法人税等調整額		13,698	207,476	3.8	16,774	143,774	2.5	△2,402	273,763	2.6
少数株主利益			4,018	0.1		767	0.0		11,795	0.1
中間(当期) 純利益			303,284	5.6		191,906	3.3		386,956	3.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			942,783		942,783		942,783
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			942,783		942,783		942,783
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,661,642		6,898,714		6,661,642
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		303,284	303,284	191,906	191,906	386,956	386,956
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		59,003		69,104		59,003	
2 役員賞与		5,635		9,385		5,635	
3 自己株式消却額		—	64,638	—	78,489	85,245	149,884
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,900,288		7,012,130		6,898,714

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		514,779	336,447	672,514
2 減価償却費		208,004	244,985	446,389
3 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		—	△9,000	11,800
4 退職給付引当金の減少額		△15,369	△12,897	△8,654
5 受取利息及び受取配当金		△13,003	△14,653	△21,185
6 持分法による投資利益		△47,400	△915	△52,974
7 固定資産処分損		27,833	4,373	30,278
8 売上債権の減少額		93,138	6,144	12,615
9 たな卸資産の増加額		△148,434	△170,592	△123,388
10 その他流動資産等の減少額 (△増加額)		△41,293	90,633	△83,031
11 仕入債務の減少額		△171,242	△42,747	△126,124
12 その他流動負債の増加額 (△減少額)		△97,825	13,656	△105,871
13 役員賞与の支払額		△5,635	△9,385	△5,635
小計		303,551	436,049	646,733
17 利息及び配当金の受取額		12,138	23,862	19,441
18 法人税等の支払額		△34,666	△190,616	△118,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,024	269,294	547,334

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	500,611	560,000
2 有形固定資産の取得による支出		△306,566	△375,301	△547,433
3 有形固定資産の売却による収入		—	254	—
4 無形固定資産の取得による支出		△5,848	△2,940	△9,002
5 投資有価証券の取得による支出		△246,542	△210,143	△459,510
6 投資有価証券の売却による収入		500,000	—	—
7 貸付けによる支出		△400,000	△200,000	△600,000
8 貸付金の回収による収入		300,423	200,414	750,835
9 その他 (投資その他の資産) 取得等による支出		—	△8,000	—
10 その他 (投資その他の資産) 売却等による収入		—	7,610	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△158,532	△87,493	△305,110
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 自己株式の取得による支出		△63,886	△1,113	△82,512
2 配当金の支払額		△59,003	△69,104	△59,003
3 少数株主への配当金の支払額		△855	△855	△855
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△123,745	△71,073	△142,371
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△ 減少額)		△1,253	110,727	99,852
V 現金及び現金同等物の期首残高		246,363	346,215	246,363
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		245,109	456,943	346,215

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1-(2)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の中間決算日 (2月29日) は中間連結決算日と異なるため、同社事業年度 (8月31日) に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の中間決算日 (2月28日) は中間連結決算日と異なるため、同社事業年度 (8月31日) に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日 (8月31日) は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存 価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物 (建物附属 設備は除く) については、定 額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未 着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外 の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当中間連結会計期間末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当連結会計年度末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、6,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価 投資有価証券 299,909千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・ その他 5,253千円 (未払消費税等)</p>	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価 有価証券 100,000千円 投資有価証券 199,928千円 <u>計</u> 299,928千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・ その他 4,312千円 (未払消費税等)</p>	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価 投資有価証券 299,919千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・ その他 4,728千円 (未払消費税等 他)</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 293,522千円 販売手数料 283,747千円 給料手当 98,232千円 退職給付費用 4,841千円 役員退職慰労金 6,978千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 278,938千円 販売手数料 296,578千円 給料手当 110,135千円 退職給付費用 1,645千円 役員退職慰労金 7,339千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 540,713千円 販売手数料 538,083千円 給料手当 198,112千円 退職給付費用 8,320千円 役員退職慰労金 13,950千円 引当金繰入額
※2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物除却損 2,950千円 機械装置及び 運搬具除却損 24,882千円 建物撤去費用 3,568千円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物除却損 191千円 機械装置及び 運搬具除却損 3,807千円 建物撤去費用 2,354千円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物除却損 2,992千円 機械装置及び 運搬具除却損 26,796千円 建物撤去費用 3,568千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 245,109千円 現金及び現金同等物 245,109千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 411,525千円 有価証券 245,417千円 計 656,943千円 国債ファンドを除く有価証券 △200,000千円 現金及び現金同等物 456,943千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 300,840千円 有価証券 555,158千円 計 855,998千円 国債ファンドを除く有価証券 △509,783千円 現金及び現金同等物 346,215千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,722</td> <td>2,946</td> <td>3,775</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,826</td> <td>4,176</td> <td>6,650</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期前払費用)</td> <td>12,380</td> <td>8,253</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,929</td> <td>15,376</td> <td>14,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,722	2,946	3,775	工具、器具及び備品	10,826	4,176	6,650	その他 (長期前払費用)	12,380	8,253	4,126	合計	29,929	15,376	14,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,723</td> <td>4,291</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,826</td> <td>6,882</td> <td>3,943</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期前払費用)</td> <td>12,380</td> <td>10,729</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,929</td> <td>21,903</td> <td>8,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,723	4,291	2,431	工具、器具及び備品	10,826	6,882	3,943	その他 (長期前払費用)	12,380	10,729	1,650	合計	29,929	21,903	8,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,723</td> <td>3,619</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,826</td> <td>5,529</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期前払費用)</td> <td>12,380</td> <td>9,491</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,929</td> <td>18,640</td> <td>11,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,723	3,619	3,103	工具、器具及び備品	10,826	5,529	5,297	その他 (長期前払費用)	12,380	9,491	2,888	合計	29,929	18,640	11,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	6,722	2,946	3,775																																																											
工具、器具及び備品	10,826	4,176	6,650																																																											
その他 (長期前払費用)	12,380	8,253	4,126																																																											
合計	29,929	15,376	14,553																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	6,723	4,291	2,431																																																											
工具、器具及び備品	10,826	6,882	3,943																																																											
その他 (長期前払費用)	12,380	10,729	1,650																																																											
合計	29,929	21,903	8,026																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	6,723	3,619	3,103																																																											
工具、器具及び備品	10,826	5,529	5,297																																																											
その他 (長期前払費用)	12,380	9,491	2,888																																																											
合計	29,929	18,640	11,289																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,609千円</td> <td>8,317千円</td> <td>14,926千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6,609千円	8,317千円	14,926千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,783千円</td> <td>2,533千円</td> <td>8,317千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		5,783千円	2,533千円	8,317千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,692千円</td> <td>4,950千円</td> <td>11,642千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6,692千円	4,950千円	11,642千円																																				
	1年以内	1年超	合計																																																											
	6,609千円	8,317千円	14,926千円																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	5,783千円	2,533千円	8,317千円																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																											
	6,692千円	4,950千円	11,642千円																																																											
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,352千円</td> <td>3,165千円</td> <td>202千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,352千円	3,165千円	202千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,454千円</td> <td>3,263千円</td> <td>129千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		3,454千円	3,263千円	129千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,807千円</td> <td>6,429千円</td> <td>373千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		6,807千円	6,429千円	373千円																																				
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																											
	3,352千円	3,165千円	202千円																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																											
	3,454千円	3,263千円	129千円																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																											
	6,807千円	6,429千円	373千円																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 … 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 … 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 … 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 … 同左</li> </ul>																																																												

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,069,336	1,080,189	10,853
② 社債	500,000	503,900	3,900
計	1,569,336	1,584,089	14,753
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	54,152	165,443	111,291
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,110	110
計	154,152	265,553	111,401

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,485,173
② 変動利付国債ファンド	45,215

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	970,210	977,059	6,849
② 社債	499,965	499,270	△695
計	1,470,175	1,476,329	6,154
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	54,152	227,391	173,239
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,080	80
計	154,152	327,471	173,319

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,628
② 変動利付国債ファンド	45,417

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	1,169,892	1,181,443	11,551
② 社債	599,960	603,670	3,710
計	1,769,852	1,785,113	15,261
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	54,152	185,566	131,414
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,050	50
計	154,152	285,616	131,464

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,628
② マネー・マネジメント・ファンド	45,375

③ デリバティブ取引  
(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	364,252	—	367,767	3,514
	合計	364,252	—	367,767	3,514

(注)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	上記の先物為替予約については、原糖仕入代金に充てるもので、平成16年10月28日に決済しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	買建				
	米ドル	80,204	—	81,324	1,120
	合計	80,204	—	81,324	1,120

(注)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 商品関連 (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	188,049	—	192,157	4,107
	合計	188,049	—	192,157	4,107

(注)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3	上記の先物為替買予約については、原糖仕入代金に充てるもので、平成17年5月6日に決済しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 806.82円 1株当たり中間純利益 26.12円	1株当たり純資産額 829.32円 1株当たり中間純利益 16.66円	1株当たり純資産額 816.45円 1株当たり当期純利益 32.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 303,284千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 191,906千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 386,956千円
普通株式に係る中間純利益 303,284千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株式に係る中間純利益 191,906千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株式に係る当期純利益 377,811千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 9,145千円
普通株式の期中平均株式数 11,610,031株	普通株式の期中平均株式数 11,516,437株	普通株式の期中平均株式数 11,572,876株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比率 (%)
砂糖類関係	4,084,051	4,465,436	381,385	109.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比率増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比率 (%)
砂糖類関係	5,353,648	5,694,851	341,203	106.4
その他付随事業	74,189	77,121	2,932	104.0
合計	5,427,837	5,771,973	344,135	106.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
住友商事(株)	4,805,042	88.5	5,118,815	88.7
三菱商事(株)	543,326	10.0	556,161	9.6

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。